

- 問1 縦軸に価格、横軸に数量をとったグラフにおいて、需要曲線と供給曲線が交わる点（均衡価格）よりも、現在の価格が高い位置にあるとする。この時の市場の状況と、その後の価格の変化についての説明として正しいものはどれか。（2022年 青森県公立入試 類似）
1. 供給量が需要量を上回って商品が売れ残るため、価格は上昇する
 2. 需要量が供給量を上回って商品が不足するため、価格は下落する
 3. 需要量が供給量を上回って商品が不足するため、価格は上昇する
 4. 供給量が需要量を上回って商品が売れ残るため、価格は下落する
- 問2 国と国との間で商品の取引や投資を行う際、自国の通貨と相手国の通貨を交換する必要があります。この異なる二つの通貨を交換する際の比率を何といいますか。（2018年 鳥取県公立入試 類似）
1. 株式相場
 2. 消費者物価指数
 3. 為替相場（為替レート）
 4. 預金金利
- 問3 経済活動において、企業は土地・設備・労働力といった生産要素を組み合わせることで商品を生み出します。このうち、食料品や衣服のように、形のある商品のことを何と呼びますか。（2018年 千葉県公立入試 類似）
1. サービス
 2. 公共財
 3. 資本
 4. 財
- 問4 生産者と消費者をつなぐ商品の流通において、生産者から商品をまとめて買い入れ、小売業者に対して販売する役割を担う事業者を何と呼びますか。（2025年 熊本県公立入試 類似）
1. 消費者団体
 2. 製造業者
 3. 小売業者
 4. 卸売業者
- 問5 世界の半導体市場の動向について述べた文として、統計的な事実に基づき最も適切なものはどれですか。なお、1988年と2019年の世界市場占有率の変化を基準とします。（2022年 兵庫県公立入試 類似）
1. 1988年には日本が市場の約半分を占めていたが、2019年にはアメリカ合衆国が50%を超えるシェアを持つに至った。
 2. 日本を除くアジア地域の市場占有率は、1980年代から2019年にかけて一貫して低下し続けている。
 3. アメリカ合衆国は1988年時点で世界市場を独占していたが、2019年にはそのシェアを10%以下にまで減らしている。
 4. 日本は1988年から2019年にかけて着実に市場占有率を伸ばし、現在はアジア最大の生産国である。
- 問6 コンビニエンスストアに代表される24時間営業の店舗が全国的に普及したことは、日本の消費生活にどのような影響を与えましたか。その説明として最も適切なものを選びなさい。（2015年 佐賀県公立入試 類似）
1. インターネットによる通信販売の拡大と組み合わせることで、各地の伝統的な商店街が以前よりも活気を取り戻した。
 2. 消費者がいつでも商品を購入できるようになった結果、家計における貯蓄の割合が以前よりも大幅に増加する傾向が見られた。
 3. クレジットカードや電子マネーの普及により支払いが簡略化されたため、多重債務などの金銭トラブルが社会から消失した。
 4. 深夜や早朝など時間帯に関わらず買い物ができるようになり、個人の多様なライフスタイルに合わせた消費が可能になった。
- 問7 1980年代半ば、アメリカの膨大な貿易赤字などによる国際的な貿易不均衡を是正するため、先進5か国（G5）によって「プラザ合意」が結ばれました。この合意によって決定された為替相場の誘導方向と、その後の日本経済への直接的な影響について述べたものとして正しいものはどれですか。（2021年 東京都公立入試 類似）
1. 世界金融危機に対応するために「円安・ドル安」を同時に進め、日本からの海外投資が制限された。
 2. 石油危機後のインフレを抑えるために「固定相場制」を導入し、日本国内の物価が安定した。
 3. ドル高を是正するために「円高・ドル安」へと誘導することになり、日本では輸入品の価格が下落した。
 4. 日本の輸出を拡大するために「円安・ドル高」へと誘導することになり、輸出企業の利益が急増した。
- 問8 市場経済において、商品の価格が一定であるにもかかわらず、消費者がその商品を買おうとする量が增大する直接的な要因として、最も適切なものはどれか。（2020年 長野県公立入試 類似）
1. 商品の品質が向上し、消費者の安心感が高まったため
 2. 企業の生産コストが低下し、市場への供給が容易になったため
 3. 原材料の不足により、将来的な値上がりが見込まれたため
 4. 政府が独占禁止法を適用し、企業間の競争を促したため
- 問9 現代の経済活動は、主に3つの活動単位が互いに資金やサービスをやり取りすることで成り立っています。これら「経済の三主体」と呼ばれるものの組み合わせとして正しいものを選びなさい。（2018年 愛媛県公立入試 類似）
1. 家計・企業・金融機関
 2. 企業・銀行・地方自治体
 3. 消費者・労働者・政府
 4. 家計・企業・政府
- 問10 1980年代半ば、為替レートは1ドル約250円から約150円へと急激に変化しました。この時期、電卓などの日本製品の輸出台数が大幅に減少しましたが、その理由として最も適切なものはどれですか。（2023年 広島県公立入試 類似）
1. 円安が進み、海外での日本製品の販売価格が下落したことで、メーカーが採算を改善できなかったため。
 2. 円高が進み、海外での日本製品の販売価格が上昇したことで、価格競争力が低下したため。
 3. 円高が進み、輸入する原材料の価格が安くなったことで、国内での製品供給が過剰になったため。
 4. 円安が進み、海外での消費者の購買力が低下し、高価な日本製品が選ばれなくなったため。
- 問11 1956年から2016年までの日本の実質経済成長率の変化を確認すると、1960年代には高い山のようなグラフが連続する「高度経済成長」が見られる一方、それ以降の時期には1974年、1998年、2008年など、成長率がマイナスに落ち込む年が数回確認されます。このうち、2008年に大幅なマイナス成長を記録する要因となった、アメリカの投資銀行の経営破綻から始まった出来事を何と呼びますか。（2021年 大分県公立入試 類似）
1. 変動為替相場制への移行
 2. リーマン・ショック
 3. デフレスパイラル
 4. アジア通貨危機
- 問12 現代の日本経済における「財」と「サービス」の関係について述べた文として、最も適切なものはどれですか。（2018年 熊本県公立入試 類似）
1. サービスは無償で提供されるボランティア活動のみを指し、代金が発生する経済活動はすべて「財」に含まれる。
 2. 「財」は形のない動きを提供することを指し、クリーニング店での洗濯や学習塾での指導がこれに該当する。
 3. サービスは、形のある商品である「財」とは異なり、在庫として倉庫に保管しておくことができないという性質を持つ。
 4. 「財」と「サービス」の合計生産額において、現在の日本では農業や製造業が生み出す「財」の割合が「サービス」を大きく上回っている。
- 問13 日本の市場経済を支える「独占禁止法」とそれを運用する「公正取引委員会」の役割について、不当な価格協定などの行為を規制すべき理由として、最も適切な説明を選びなさい。（2019年 山形県公立入試 類似）
1. 商品が不足した際に、特定の企業が買い占めを行わないよう、国がすべての商品の供給量を管理するため
 2. 国内企業の国際競争力を高めるために、政府が市場の価格を一定に保ち、輸出を安定させるため
 3. 価格の競争が行われなくなることによって、消費者が不当に高い価格を支払われるなどの不利益を防ぐため
 4. 消費者からの苦情に基づき、個別の商品事故に対する損害賠償の手続きを企業に命令するため

答え合わせ・解説

問1	答え 4 供給量が需要量を上回って商品が売れ残るため、価格は下落する	価格が均衡点よりも高い場合、売り手は「高く売れるなら多く売りたい」と考えるため供給量は増えますが、買い手は「高いなら買わない」と考えるため需要量は減ります。この結果、供給量が需要量を上回る超過供給の状態となり、商品は売れ残ります。売れ残りを解消するために価格は次第に下落し、均衡価格へと調整されていきます。
問2	答え 3 為替相場（為替レート）	国際的な経済活動において、異なる通貨を持つ国同士が取引を行うためには、それぞれの通貨の価値を比較する基準が必要になります。この「通貨と通貨の交換比率」を為替相場、または為替レートと呼びます。
問3	答え 4 財	企業は、土地・設備・労働力などの生産要素を用いて、人々の生活に役立つものを生産しています。この生産活動によって生み出されるもののうち、自動車や家などのように形があるものを「財」と呼び、医療や運送、通信などのように形のないものを「サービス」と呼んで区別します。
問4	答え 4 卸売業者	生産者から商品を買って小売業者へ販売する事業者は卸売業者と呼ばれます。一方、一般の消費者に直接商品を販売する事業者は小売業者と呼ばれます。このように商品が消費者のもとに届くまでの流れを流通といいます。
問5	答え 1 1988年には日本が市場の約半分を占めていたが、2019年にはアメリカ合衆国が50%を超えるシェアを持つに至った。	半導体市場の変遷を見ると、1988年時点では日本が50.3%という高い世界市場占有率を誇っていましたが、2019年には10.0%まで低下しました。対照的に、アメリカ合衆国は2019年時点で50.7%のシェアを占めており、再び市場の中心となっています。また、日本以外のデジタル製品生産拠点としてのアジアの成長も顕著です。
問6	答え 4 深夜や早朝など時間帯に関わらず買い物ができるようになり、個人の多様なライフスタイルに合わせた消費が可能になった。	現代社会におけるコンビニエンスストアの普及は、消費者の利便性を飛躍的に向上させました。特に24時間営業という形態は、深夜勤務に従事する人や不規則な生活を送る人など、多様化するライフスタイルに対応することを可能にしました。一方で、こうした利便性の向上は、地域の小規模な商店街の衰退（シャッター通り化）や、深夜の電力消費による環境負荷といった新たな課題も生み出しています。
問7	答え 3 ドル高を是正するために「円高・ドル安」へと誘導することになり、日本では輸入品の価格が下落した。	ブラザ合意は、行き過ぎたドル高を是正し、アメリカの輸出競争力を回復させるために、各国が協調して「円高・ドル安」へと誘導することを決めたものです。これにより、1ドル＝240円前後だった為替相場は1年後には150円台まで急激に円高が進みました。円高は輸出企業には打撃となりましたが、一方で海外からの原油や原材料、製品などの輸入価格を押し下げる効果をもたらしました。
問8	答え 1 商品の品質が向上し、消費者の安心感が高まったため	消費者の「買おうとする量（需要量）」は価格だけでなく、商品の魅力や信頼性によっても変化します。品質が向上したり、安全性が確認されて安心感が高まったりすると、同じ価格であっても「購入したい」と考える消費者が増えるため、需要量が增大する要因となります。
問9	答え 4 家計・企業・政府	現代経済は、消費生活の単位である「家計」、生産活動を行う「企業」、そして租税をもとに公共政策を行う「政府」の3つの主体によって構成されています。銀行などの金融機関は経済において重要な役割を果たしますが、一般的に三主体という場合は家計・企業・政府を指します。
問10	答え 2 円高が進み、海外での日本製品の販売価格が上昇したことで、価格競争力が低下したため。	1ドルを交換するのに必要な円が少なくなること（250円→150円）は、ドルの価値が下がり、円の価値が相対的に高まる「円高」を意味します。円高になると、日本国内での価格が同じでも、海外市場（ドル建て）での販売価格を引き上げざるを得なくなります。その結果、海外の製品との価格競争に負けやすくなるため、輸出台数の減少という「輸出に不利」な状況を招くことになります。
問11	答え 2 リーマン・ショック	2008年に発生したリーマン・ショックは、アメリカのサブプライムローン（低所得者向け住宅ローン）問題に端を発する世界的な金融危機です。これにより世界経済が急速に冷え込み、輸出への依存度が高かった日本経済も大きな打撃を受け、高度経済成長期の石油危機時を超える大幅なマイナス成長を記録しました。1998年のマイナス成長はアジア通貨危機や国内の金融不安が主因であり、時期による要因の違いを区別することが重要です。
問12	答え 3 サービスは、形のある商品である「財」とは異なり、在庫として倉庫に保管しておくことができないという性質を持つ。	サービスは「形のない働き」であるため、生産（提供）と消費が同時に行われるという特徴があります。そのため、有形の商品である「財」のように、生産したものを在庫として貯蔵しておくことができません。現代社会では、消費者のニーズが多様化したことで、このサービスを扱う産業の重要性が一層高まっています。
問13	答え 3 価格の競争が行われなくなることで、消費者が不当に高い価格を支払われるなどの不利益を防ぐため	市場経済では、企業が互いに競い合うことで、より安く、より質の高い商品が市場に供給されます。しかし、特定の企業が市場を独占したり、複数の企業が価格を固定する「カルテル」を行ったりすると、本来下がるはずの価格が高止まりし、消費者の利益が損なわれます。公正取引委員会はこうした行為を「監視」し、排除勧告などの措置を行うことで、消費者が適切な価格で商品を購入できる環境を守っています。